

## Abstract

オバマ政権下における紛争介入政策の検証——介入と不介入の狭間で

西住祐亮（中央大学法学部兼任講師）

冷戦終結後に問題化した世界各地の地域紛争・民族紛争に対し、オバマ政権はこれまでの政権と同等かそれ以上に、介入と不介入の間で苦悶した。「限定的介入」などの表現で総括されるオバマ政権の紛争介入政策は、一方で「限定的」であるがゆえに、米国内の介入推進派から批判を受けた。しかしもう一方で「介入的」であるがゆえに、介入反対派からも非難されることになった。このような状況はオバマ政権にとっても厳しいものであったが、より難しい課題に直面したのはオバマ政権を批判する側であった。オバマ政権への対決姿勢を前面に押し出した共和党も、紛争介入政策の領域においては介入と不介入の矛盾を党内に抱え込み、オバマ政権に対して一貫した対案を提示できない局面も目立った。中間的性格や柔軟性を特徴とするオバマ政権の「限定的介入」は、このような状況に対する配慮の産物であり、オバマ政権は各方面から批判を受けながらも、特定の政権批判が有権者の支持を集めることを多くの局面で防いできた。ドローン攻撃や特殊部隊の多用といった具体的な政策も、有権者の反応を強く意識したものであった。

『国際安全保障』第45巻第1号（2017年6月）60—78 ページ。